

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	15,905,599	14,147,746	実質収支比率	3.1	2.7																																																																													
市町村名	いの町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	15,542,075	13,709,078	経常収支比率	95.3	96.0	(※1)	(99.3)	(100.3)																																																																											
					首都	×	歳入歳出差引	363,524	438,668	標準財政規模	7,199,334	7,936,825																																																																														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	139,695	228,001	財政力指数	0.36	0.37																																																																														
					中部	×	実質収支	223,829	210,667	公債費負担比率	16.9	18.1																																																																														
人口	平成27年国調(人)	22,767	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	4,862	2,905	健全化判断比率																																																																																
	平成22年国調(人)	25,062			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率																																																																																
	増減率(%)	-9.2			低開発	○	積立金取崩し額	468,000	359,900	連結実質赤字比率																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	22,567	第1次	平成27年国調	812	平成22年国調	966	指数表選定	○	実質単年度収支	-449,976	-284,631	実質公債費比率	8.7	8.9																																																																											
	うち日本人(人)	22,521		7.9	8.7	基準財政収入額	2,141,901	2,818,666	資金不足比率(※4)																																																																																	
	平31.01.01(人)	23,024	第2次	2.171	2,358	基準財政需要額	6,830,274	6,800,727																																																																																		
	うち日本人(人)	22,985		21.1	21.1	標準税収入額等	2,672,142	3,592,601																																																																																		
	増減率(%)	-2.0	第3次	7,320	7,830	経常経費充当一般財源等	7,403,750	7,234,391																																																																																		
	うち日本人(%)	-2.0		71.0	70.2	歳入一般財源等	9,311,512	9,174,173																																																																																		
面積(km <sup>2</sup> )	470.97																																																																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	48																																																																																									
世帯数(世帯)	9,198																																																																																									
職員の状況																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,817,701	15,556,566	積立金現在高	財政調整基金	1,381,747	1,739,885																																																																											
	市区町村長	1	7,800		一般職員	253	721,809	2,853	うち公的資金	9,670,346	9,127,619		減債基金	2,564,664	2,837,854																																																																											
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	958,432	1,631,151		其他特定目的基金	5,417,345	5,611,697																																																																											
	教育長	1	6,100		うち技能労務職員	22	67,188	3,054	収益事業収入	-	-																																																																															
	議会議長	1	3,050		教育公務員	13	35,581	2,737	土地開発基金現在高	-	-																																																																															
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-																																																																																		
	議会議員	17	2,140		合計	266	757,390	2,847																																																																																		
						ラสบライレス指数			97.2																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合等名</td> <td>項番 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(10) 水道事業会計</td> <td>(12) 下水道事業特別会計</td> <td>(14) 仁淀川下流衛生事務組合</td> <td>(24) 公益財団法人いの町農業公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 水資源対策特別会計</td> <td>(6) 国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td>(11) 病院事業会計</td> <td>(13) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15) 仁淀川防組合</td> <td>(25) 有限会社むささびの里</td> </tr> <tr> <td>(3) 墓地公園事業特別会計</td> <td>(7) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16) 高知県広域食肉センター事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 天王地区汚水処理施設事業特別会計</td> <td>(8) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17) 仁淀川広域市町村圏事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9) 特別養護老人ホーム特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18) 高知中央西部焼却処理事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) こうち人づくり広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 高知県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 高知県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 高知県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 高知県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(10) 水道事業会計	(12) 下水道事業特別会計	(14) 仁淀川下流衛生事務組合	(24) 公益財団法人いの町農業公社	(2) 水資源対策特別会計	(6) 国民健康保険特別会計(直診勘定)	(11) 病院事業会計	(13) 農業集落排水事業特別会計	(15) 仁淀川防組合	(25) 有限会社むささびの里	(3) 墓地公園事業特別会計	(7) 介護保険特別会計			(16) 高知県広域食肉センター事務組合		(4) 天王地区汚水処理施設事業特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計			(17) 仁淀川広域市町村圏事務組合			(9) 特別養護老人ホーム特別会計			(18) 高知中央西部焼却処理事務組合						(19) こうち人づくり広域連合						(20) 高知県市町村総合事務組合						(21) 高知県市町村総合事務組合						(22) 高知県後期高齢者医療広域連合						(23) 高知県後期高齢者医療広域連合			
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																			
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																																																																																					
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(10) 水道事業会計	(12) 下水道事業特別会計	(14) 仁淀川下流衛生事務組合	(24) 公益財団法人いの町農業公社																																																																																					
(2) 水資源対策特別会計	(6) 国民健康保険特別会計(直診勘定)	(11) 病院事業会計	(13) 農業集落排水事業特別会計	(15) 仁淀川防組合	(25) 有限会社むささびの里																																																																																					
(3) 墓地公園事業特別会計	(7) 介護保険特別会計			(16) 高知県広域食肉センター事務組合																																																																																						
(4) 天王地区汚水処理施設事業特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計			(17) 仁淀川広域市町村圏事務組合																																																																																						
	(9) 特別養護老人ホーム特別会計			(18) 高知中央西部焼却処理事務組合																																																																																						
				(19) こうち人づくり広域連合																																																																																						
				(20) 高知県市町村総合事務組合																																																																																						
				(21) 高知県市町村総合事務組合																																																																																						
				(22) 高知県後期高齢者医療広域連合																																																																																						
				(23) 高知県後期高齢者医療広域連合																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,570,254	16.2	2,570,254	34.5	普通税	2,566,110	99.8
地方譲与税	161,741	1.0	161,741	2.2	法定普通税	2,566,110	99.8
利子割交付金	4,295	0.0	4,295	0.1	市町村民税	1,083,494	42.2
配当割交付金	9,604	0.1	9,604	0.1	個人均等割	39,004	1.5
株式等譲渡所得割交付金	5,261	0.0	5,261	0.1	所得割	912,054	35.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	57,639	2.2
地方消費税交付金	389,732	2.5	389,732	5.2	法人税割	74,797	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,278,122	49.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,266,318	49.3
自動車取得税交付金	12,748	0.1	12,748	0.2	軽自動車税	86,550	3.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	117,944	4.6
自動車税環境性能割交付金	3,114	0.0	3,114	0.0	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	49,967	0.3	49,967	0.7	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	7,736	0.0	7,736	0.1	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,563	0.0	1,563	0.0	目的税	4,144	0.2
軽自動車税減収補填特例交付金	545	0.0	545	0.0	法定目的税	4,144	0.2
子ども・子育て支援臨時交付金	40,123	0.3	40,123	0.5	入湯税	3,774	0.1
地方交付税	4,688,957	29.5	4,211,379	56.5	事業所税	-	-
普通交付税	4,211,379	26.5	4,211,379	56.5	都市計画税	-	-
特別交付税	477,578	3.0	-	-	水利地益税等	370	0.0
震災復興特別交付税(一般財源計)	7,895,673	49.6	7,418,095	99.5	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,937	0.0	1,937	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	36,916	0.2	-	-	合計	2,570,254	100.0
使用料	139,801	0.9	13,266	0.2			
手数料	53,781	0.3	-	-			
国庫支出金	1,738,040	10.9	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,170,843	7.4	-	-			
財産収入	111,070	0.7	21,230	0.3			
寄附金	168,110	1.1	-	-			
繰入金	1,132,535	7.1	-	-			
繰越金	333,668	2.1	-	-			
諸収入	306,125	1.9	37	0.0			
地方債	2,817,100	17.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	315,800	2.0	-	-			
歳入合計	15,905,599	100.0	7,454,565	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	99,787	0.6	-	99,787
総務費	1,666,349	10.7	115,625	1,215,452
民生費	3,779,926	24.3	319,392	2,284,027
衛生費	1,369,410	8.8	46,679	1,076,642
労働費	13,007	0.1	-	13,001
農林水産業費	748,568	4.8	374,718	343,612
商工費	465,312	3.0	170,543	194,531
土木費	2,038,114	13.1	1,526,144	588,548
消防費	981,535	6.3	448,763	562,605
教育費	2,584,715	16.6	1,467,485	880,731
災害復旧費	179,991	1.2	-	111,555
公債費	1,615,361	10.4	-	1,578,004
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,542,075	100.0	4,469,349	8,948,495

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,047,041	32.5	4,072,324	3,991,726	51.4
人件費	1,938,772	12.5	1,841,630	1,765,695	22.7
うち職員給	1,306,093	8.4	1,236,815	-	-
扶助費	1,492,908	9.6	652,690	648,027	8.3
公債費	1,615,361	10.4	1,578,004	1,578,004	20.3
元利償還金	1,615,361	10.4	1,578,004	1,578,004	20.3
うち元金	1,555,965	10.0	1,548,938	1,548,938	19.9
うち利子	59,396	0.4	29,066	29,066	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,845,694	37.6	4,348,537	3,412,024	43.9
物件費	2,221,257	14.3	1,372,565	924,855	11.9
維持補修費	179,564	1.2	118,227	118,227	1.5
補助費等	1,670,817	10.8	1,478,503	1,251,966	16.1
うち一部事務組合負担金	663,789	4.3	663,789	606,539	7.8
繰出金	1,589,062	10.2	1,368,659	1,116,976	14.4
積立金	184,964	1.2	10,583	-	-
投資・出資金・貸付金	30	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,649,340	29.9	527,634	-	-
うち人件費	98,966	0.6	58,784	-	-
普通建設事業費	4,469,349	28.8	416,079	-	-
うち補助	2,527,019	16.3	75,737	-	-
うち単独	1,882,449	12.1	338,922	-	-
災害復旧事業費	179,991	1.2	111,555	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,542,075	100.0	8,948,495	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 高知県の町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,630	15,358	272	132	1,133	16,818	
2 水資源対策特別会計	154	79	75	75	74	-	
3 墓地公園事業特別会計	3	3	0	0	-	-	
4 天王地区汚水処理施設事業特別会計	119	102	17	17	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	15,906	15,542	364	224		16,818	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,038	3,037	1	1	247	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	79	79	0	0	30	39	10	-	
3 介護保険特別会計	2,769	2,679	90	90	392	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	418	411	7	7	110	-	-	-	
5 特別養護老人ホーム特別会計	413	413	0	0	155	-	-	-	
6 水道事業会計	395	385	10	437	99	2,105	1,014	-	法適用企業
7 病院事業会計	1,863	1,979	▲ 116	502	263	1,375	778	-	法適用企業
8 下水道事業特別会計	428	427	0	0	187	1,760	1,661	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	45	45	0	0	38	229	229	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,038		5,508	3,692		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 仁淀川下流衛生事務組合	269	242	27	27	-	-	-	
2 仁淀消防組合	594	570	24	24	-	15	12	
3 高知県広域食肉センター事務組合	20	19	1	1	-	-	-	
4 仁淀川広域市町村圏事務組合	34	13	21	21	-	-	-	
5 高知中央西部焼却処理事務組合	609	572	37	37	-	-	-	
6 こうち人づくり広域連合	144	134	10	10	-	-	-	
7 高知市町村総合事務組合	5,267	4,167	1,090	1,090	3	-	-	一般会計
8 高知市町村総合事務組合	10	10	-	-	-	-	-	一般会計
9 高知県後期高齢者医療広域連合	67	63	4	4	-	-	-	一般会計
10 高知県後期高齢者医療広域連合	146,369	144,062	2,307	2,307	-	-	-	特別会計
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,521		15	12	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	非当該団体からの債務保証に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 公益財団法人いの町農業公社	▲ 2	37	27	-	-	-	-	-	
2 有限会社むさびの里	1	40	8	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,567人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,521人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	470.97km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.7%
歳入総額	15,905,599千円		将来負担比率	-%
歳出総額	15,542,075千円		市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	223,829千円		(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	7,199,334千円			
地方債現在高	16,817,701千円			

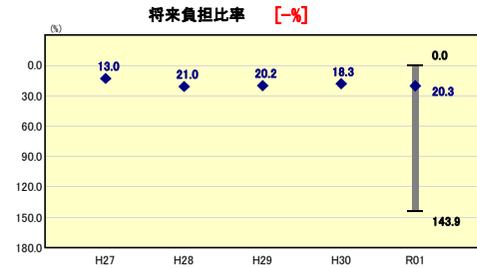


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和元年度

高知県の町

#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/99 全国平均 27.4 高知県平均 54.8

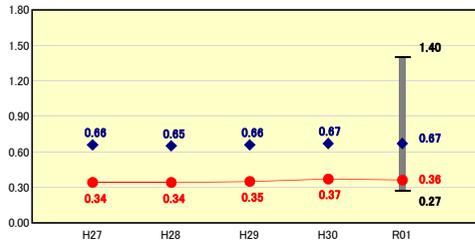
#### 将来負担比率の分析欄

前年度と比較すると将来負担額の増加や充当可能財源の微減が見られるが、依然として負担額よりも充当可能財源の方が大きいため、負担率がマイナスとなっている。また、類似団体内順位でも1位となり、将来負担比率は少ない。今後、地方債残高は増加傾向に、充当可能基金残高は減少傾向が予想されるため、これからも事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

#### 財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 96/99 全国平均 0.51 高知県平均 0.26



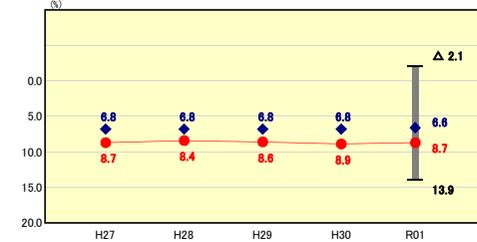
#### 財政力指数の分析欄

人口減少や高齢化に加え、町内で中心となる産業がないこと等により、財政力指数は、県内平均を上回っているものの、類似団体比較では平均を大きく下回り、99団体中96位となっている。これまで取り組んできた徴収努力を継続し、自主財源の確保に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.7%]

類似団体内順位 72/99 全国平均 5.8 高知県平均 10.4



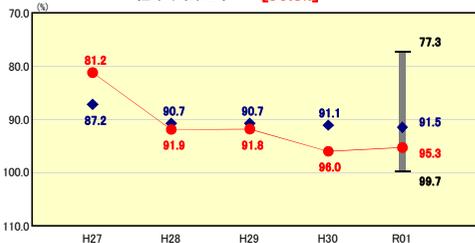
#### 実質公債費比率の分析欄

令和元年度の実質公債費比率は、前年度より0.2ポイント減少となったが、依然として全国平均及び類似団体平均を上回っている状況である。地方債残高の増加に加え、標準財政規模の減少なども予想されることから、実質公債費比率の上昇を抑えるため、新規事業の平準化や交付税措置のない新規債の発行抑制に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.3%]

類似団体内順位 82/99 全国平均 93.6 高知県平均 94.4



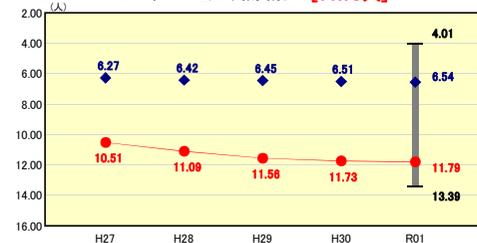
#### 経常収支比率の分析欄

令和元年度の経常収支比率は、普通交付税等の増額により、対前年度0.7ポイント減少となったが、類似団体平均は3.8ポイント上回る結果となった。事務事業の優先を厳しく点検し、優先度の低いものについては計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [11.79人]

類似団体内順位 99/99 全国平均 8.03 高知県平均 10.76



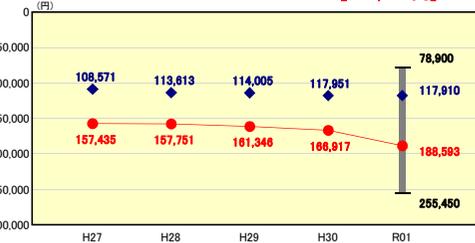
#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

指定管理者導入やごみ収集などのアウトソーシングを行い、定員管理に努めているが、合併後の面積が470.97km<sup>2</sup>と広大であるため、総合支所方式をとっていることや保育所等を多く配置する必要性等から類似団体平均を上回っている。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [188,593円]

類似団体内順位 97/99 全国平均 135,880 高知県平均 168,989



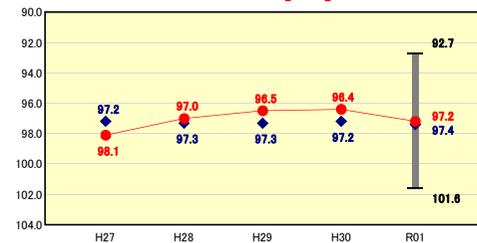
#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は建設事業にかかる支弁職員増などにより、0.4%の減少、物件費は、システム改修や備品購入等の増加などにより、21.5%の増加となった。人口1人当たりの決算額は、21,676円増加し、依然として県内平均及び類似団体平均を上回っている。本町は面積が広く、集落が点在しているため、他団体と比較し、行政コストがかかっていることが要因の一つと考えられる。今後についても、消耗品費等の節減に努め、消費的経費の削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.2]

類似団体内順位 45/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4



#### ラスパイレス指数の分析欄

令和元年度のラスパイレス指数は、0.8ポイントの増加となり、類似団体平均とほぼ並ぶ結果となった。今後においても、各種手当の総点検、給与制度の総合的見直しを行うなど、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

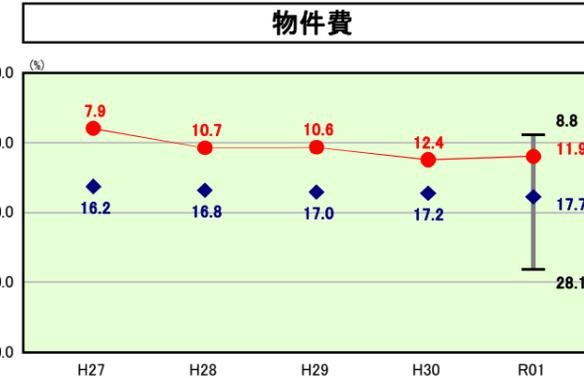
高知県の町

## 経常収支比率の分析

人口	22,567	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,521	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	15,905,599	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,542,075	千円			
実質収支	223,829	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	7,199,334	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
地方債現在高	16,817,701	千円			

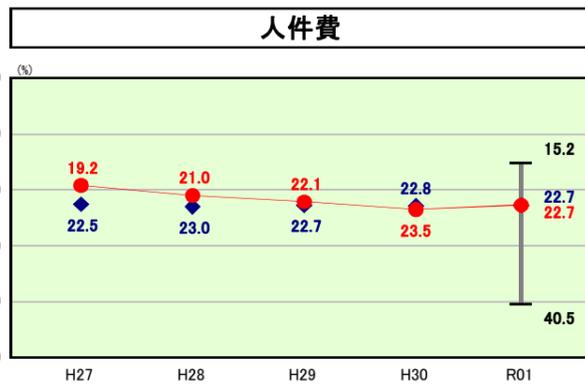


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



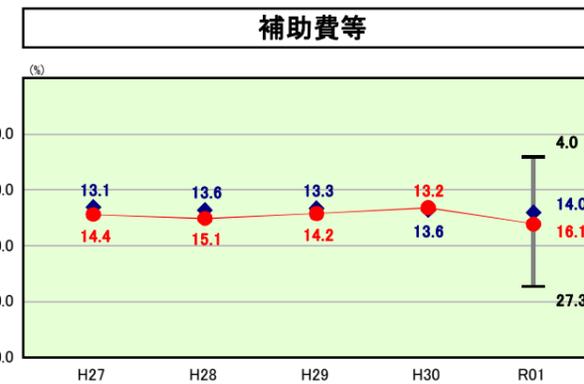
類似団体内順位 8/99 | 全国平均 15.0 | 高知県平均 12.6

**物件費の分析欄**  
 令和元年度の物件費に係る経常収支比率は、システム利用料・賃金・光熱水費の減により0.5ポイント減少、類似団体平均より5.8ポイント下回っている。今後についても事務事業の見直し等、物件費の削減に努める。



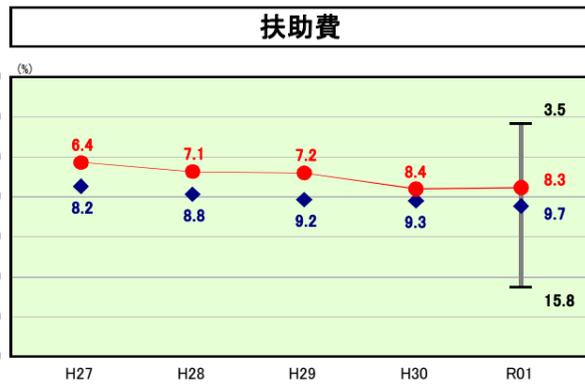
類似団体内順位 49/99 | 全国平均 25.6 | 高知県平均 24.1

**人件費の分析欄**  
 令和元年度の人件費に係る経常収支比率は、議員数の減少により0.8ポイント減少し、類似団体平均と同じとなった。



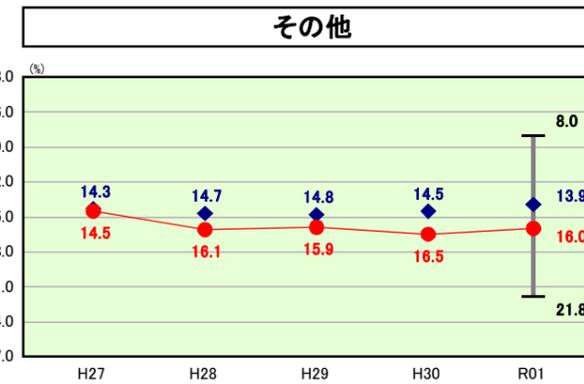
類似団体内順位 73/99 | 全国平均 10.3 | 高知県平均 9.9

**補助費等の分析欄**  
 令和元年度の補助費等に係る経常収支比率は、単独補助交付金の増加により2.9ポイント増加となった。そのため、類似団体平均を2.1ポイント上回る結果となった。事業の必要性、内容を精査し削減に努める。



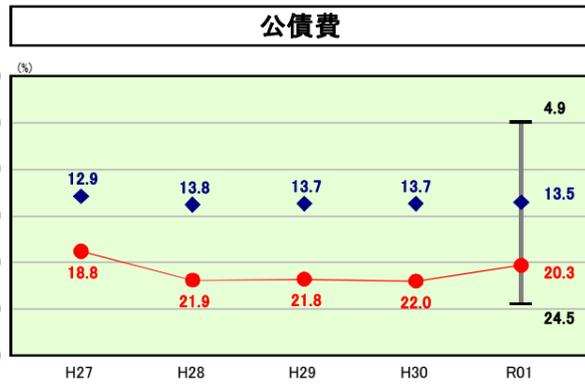
類似団体内順位 30/99 | 全国平均 13.1 | 高知県平均 12.3

**扶助費の分析欄**  
 令和元年度の扶助費に係る経常収支比率は、老人福祉費の減少により、0.1ポイント減少となり、類似団体平均は下回っている。今後においても、健康診査受診率の向上等健康管理の推進等により、医療費・扶助費の抑制に努める。



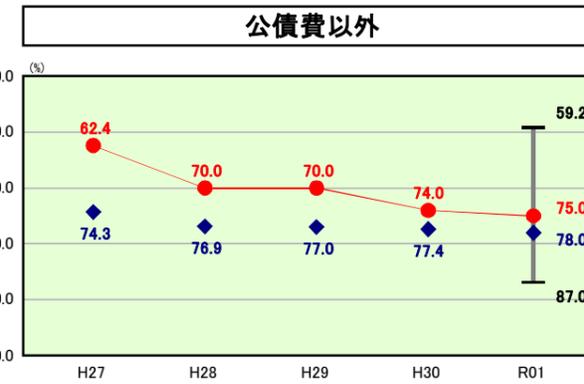
類似団体内順位 71/99 | 全国平均 13.1 | 高知県平均 14.8

**その他の分析欄**  
 令和元年度の経常収支比率は、町道維持補修等の減額や特別会計への繰出金の減額により、前年度より0.5ポイント減少となったが、類似団体平均と比べ2.1ポイント上回っている。高齢化により医療や福祉にかかる費用が増加しているため、繰出金の削減は困難ではあるが、健診受診率の向上等により、医療費等の抑制に努め、繰出金の圧縮に努める。



類似団体内順位 94/99 | 全国平均 16.5 | 高知県平均 20.7

**公債費の分析欄**  
 令和元年度の公債費に係る経常収支比率は合併特例債等の償還額の減により、1.7ポイント減少となったが、依然として全国平均及び類似団体平均を上回っている。今後も新規債の発行抑制等に努める。



類似団体内順位 18/99 | 全国平均 77.1 | 高知県平均 73.7

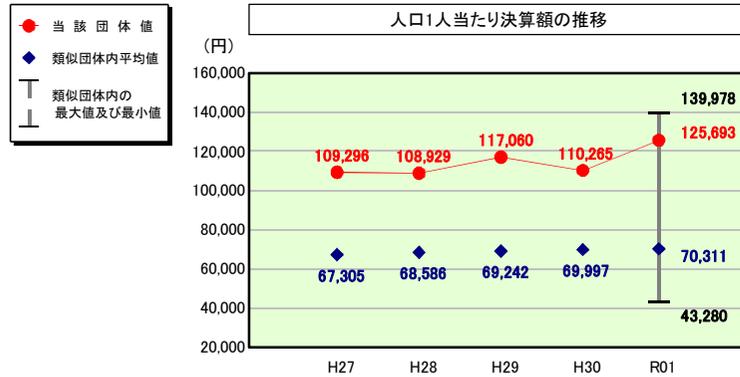
**公債費以外の分析欄**  
 令和元年度の公債費以外の経常収支比率は、人件費や物件費は減少となったが、補助費等の大幅な増加により1.0ポイント増加となった。全体では類似団体平均を上回っているものの、公債費の占める割合が高いことから、公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を下回る結果となった。事務事業の優先を厳しく点検し、優先度の低いものについては計画的に廃止・縮小を進めるとともに、新規債の発行抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

高知県いの町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,938,772	85,912	56,845	51.1
賃金(物件費)	343,659	15,228	5,922	157.1
一部事務組合負担金(補助費等)	388,997	17,237	8,264	108.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	79,664	3,530	284	1,143.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	169,036	7,490	2,517	197.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	98,966	4,385	1,185	270.0
▲退職金	▲182,578	▲8,090	▲4,726	71.2
合計	2,836,516	125,693	70,311	78.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.79	6.54	5.25
ラスパイレース指数	97.2	97.4	▲0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

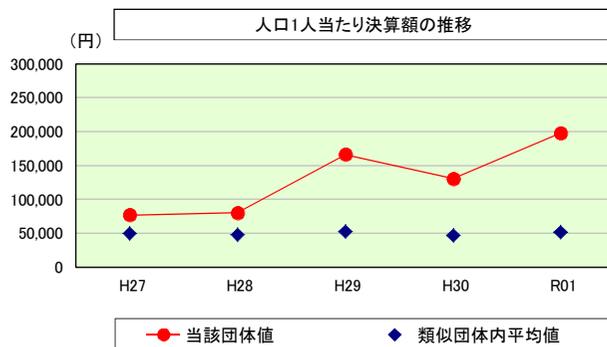


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,615,361	71,581	31,480	127.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	342,593	15,181	9,510	59.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,645	73	2,191	▲96.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	905	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲37,357	▲1,655	▲3,197	▲48.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,420,870	▲62,962	▲28,113	124.0
合計	501,372	22,217	12,777	73.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	1,854,601	77,031	▲57.8	49,919	▲6.3	▲51.5
うち単独分	886,113	36,805	▲74.3	26,398	▲8.7	▲65.6
H28	1,908,591	80,491	▲4.5	47,738	▲4.4	8.9
うち単独分	822,642	34,693	▲5.7	24,937	▲5.5	▲0.2
H29	3,877,536	166,069	106.3	52,191	9.3	97.0
うち単独分	1,088,658	46,625	34.4	24,843	▲0.4	34.8
H30	3,007,997	130,646	▲21.3	47,387	▲9.2	▲12.1
うち単独分	969,120	42,092	▲9.7	24,928	0.3	▲10.0
R01	4,469,349	198,048	51.6	51,264	8.2	43.4
うち単独分	1,882,449	83,416	98.2	26,040	4.5	93.7
過去5年間平均	3,023,615	130,457	16.7	49,700	▲0.5	17.2
うち単独分	1,129,796	48,726	8.6	25,429	▲2.0	10.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

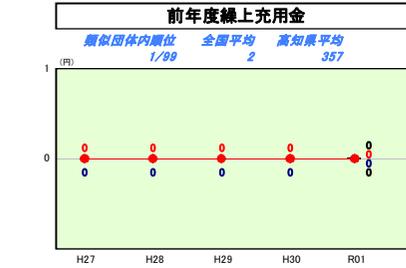
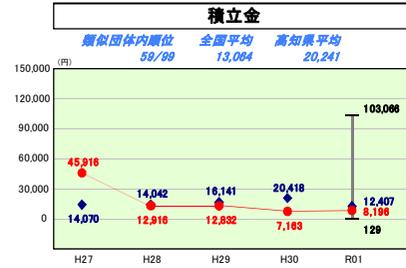
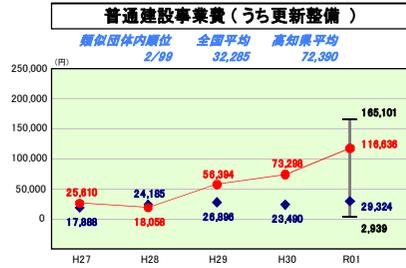
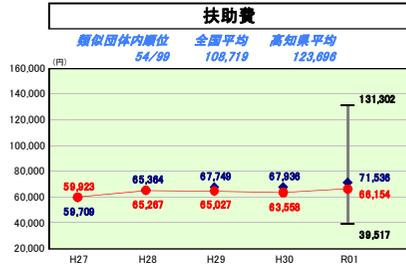
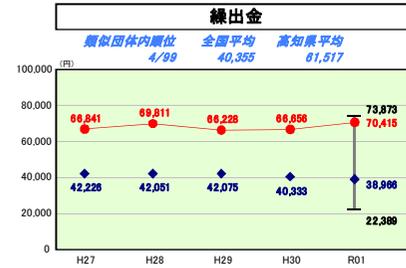
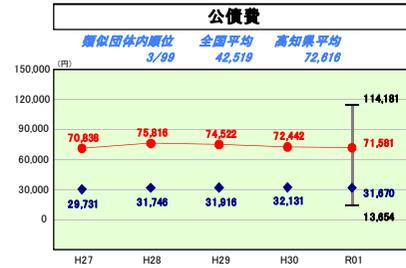
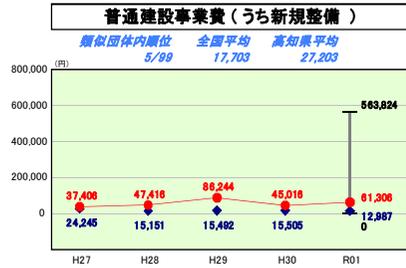
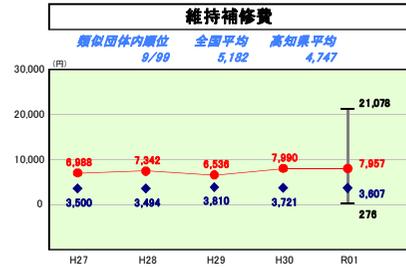
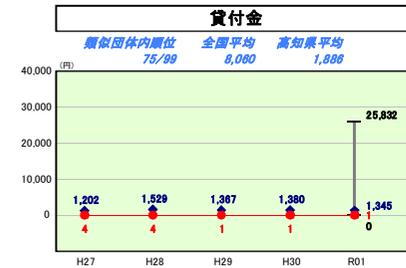
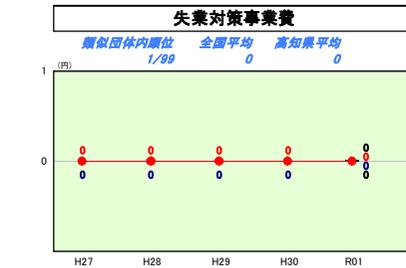
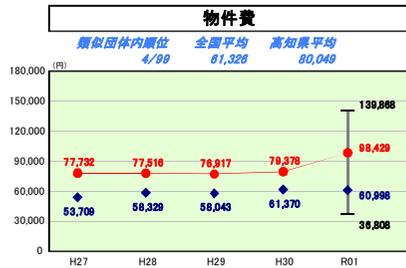
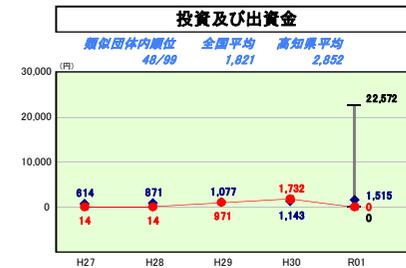
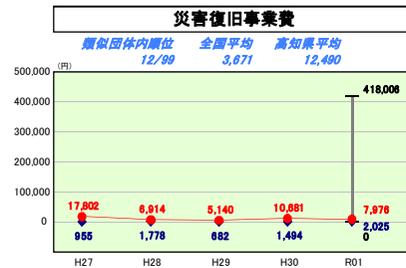
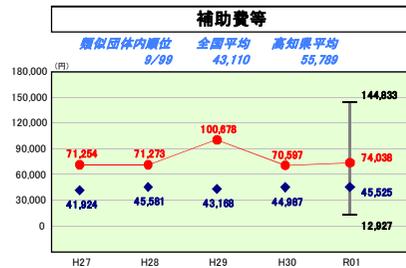
令和元年度

高知県の町

人口	22,567人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,521人 (R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	470.97 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.7	%
入総額	15,905,599千円	将来負担比率	-	%
出総額	15,542,076千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実収支	363,523千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	7,109,334千円			
地方債現在高	16,817,701千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

・義務的経費に係る住民一人当たりのコストは、公債費は861円減小したが、扶助費は介護給付費等の増により2,596円増加、人件費は人口減少により1,330円増加した。類似団体との比較では人件費、公債費が依然として高い傾向にある。  
 ・投資的経費に係る住民一人当たりのコストは、災害復旧費は2,705円減少したが、普通建設事業費は伊野小学校改築工事や多機能型防災備蓄倉庫新設等により67,402円増加となった。類似団体との比較では、共に平均を上回っている。  
 ・その他の経費に係る住民一人当たりのコストは、維持補修費については少し減少となったが、物件費及び補助費等については備品購入やシステム改修、プレミアム付商品券事業等により大幅に増加となった。また繰出金についても、特別養護老人ホーム特別会計への繰出額増により増加となった。物件費、維持補修費、補助費等、繰出金の経費は、類似団体平均より高い傾向にある。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

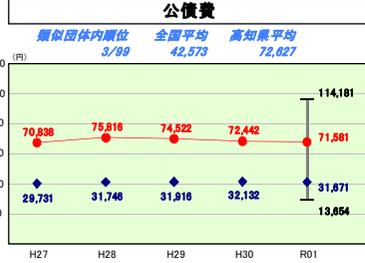
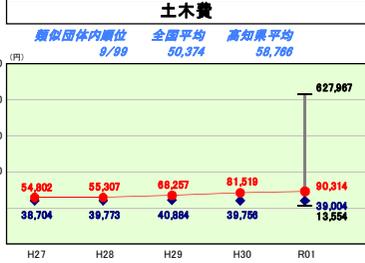
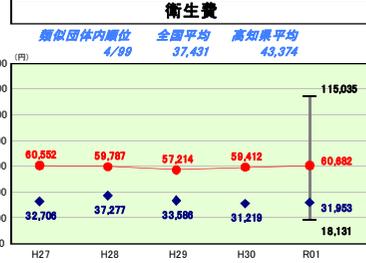
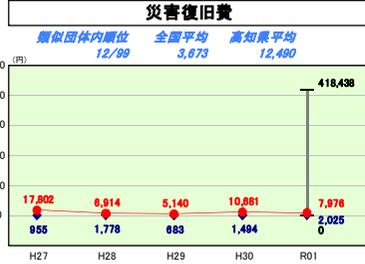
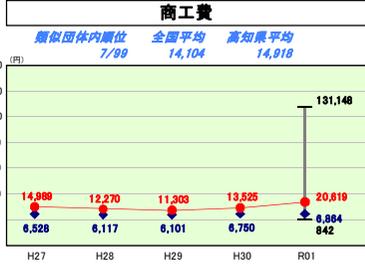
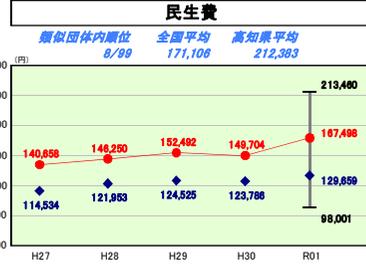
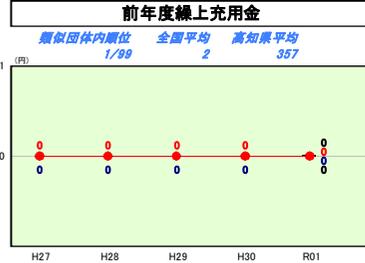
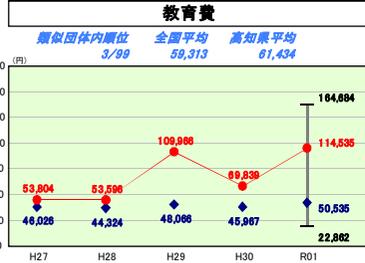
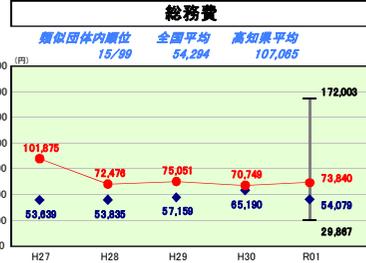
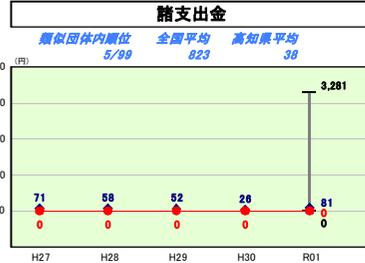
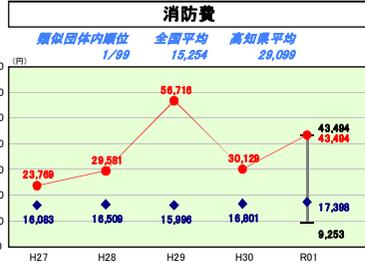
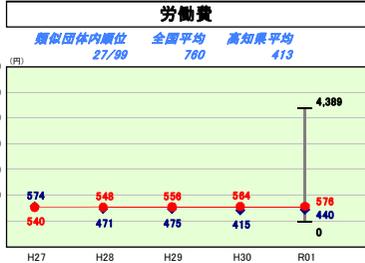
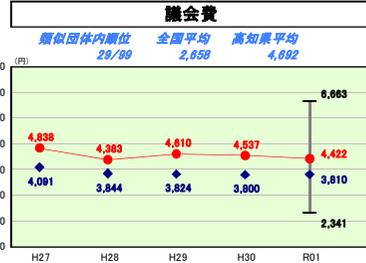
令和元年度

高知県いの町

人口	22,567人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,521人 (R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	470.97km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.7%
入総額	15,905,599千円	将来負担比率	-%
出総額	15,542,075千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実収支	223,829千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	7,109,334千円		
地方債現在高	16,817,701千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析欄

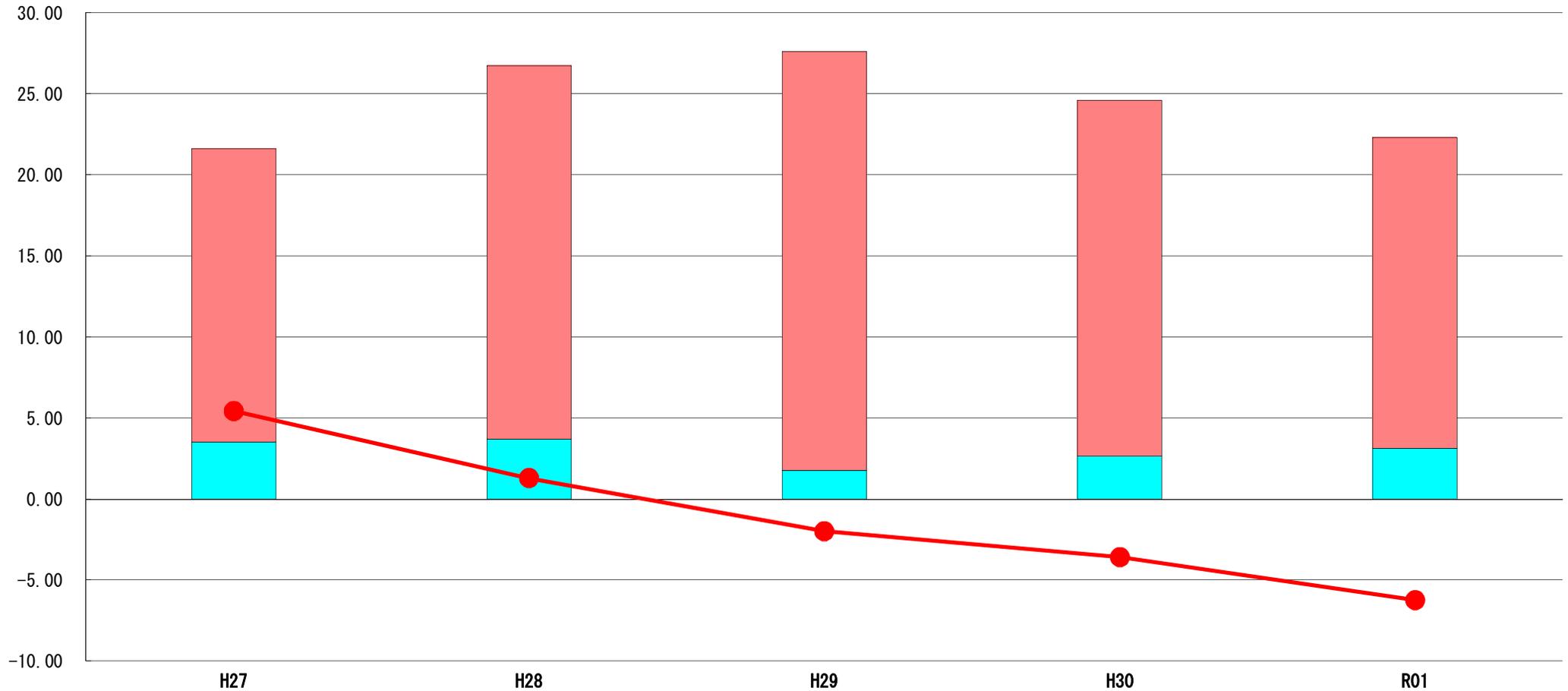
- ・総務費に係る住民一人当たりのコストは、人件費やシステム改修、耐震改修工事等の増額により、前年度より3,091円の増加となり、類似団体平均を19,761円上回っている。
- ・民生費に係る住民一人当たりのコストは、保育園改築工事や特別養護老人ホーム特別会計への繰出金の増額により前年度より17,794円の増加となり、類似団体平均を37,839円上回っている。
- ・商工費に係る住民一人当たりのコストは、四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業の増額やプレミアム付商品券事業の皆増等により、前年度より7,094円増加となり、類似団体平均を13,755円上回っている。
- ・土木費に係る住民一人当たりのコストは、社会資本整備総合交付金事業や道路新設改良費の増額により、前年度より8,795円増加となり、類似団体平均を51,310円上回っている。
- ・消防費に係る住民一人当たりのコストは、デジタル防災行政無線整備工事の増額や多機能型防災備蓄倉庫新築工事の皆増等により、前年度より13,365円増加となり、類似団体平均を26,096円上回っている。
- ・教育費に係る住民一人当たりのコストは、伊野小学校プール・体育館、給食センター改築工事の増額や特別教室エアコン設置工事の皆増等により、前年度より44,696円増加となり、類似団体平均を64,000円上回っている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

高知県の町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		18.09	23.02	25.83	21.92	19.19
 実質収支額		3.52	3.69	1.76	2.65	3.11
 実質単年度収支		5.43	1.28	▲ 2.00	▲ 3.59	▲ 6.25

## 分析欄

令和元年度は、給食センター設立に伴う備品購入やシステム改修等により物件費が大幅に上昇したこと等により財政調整基金を取り崩した。実質収支額は昨年度より13,162千円の増額となり、標準財政規模に占める割合では0.46ポイントの増となった。

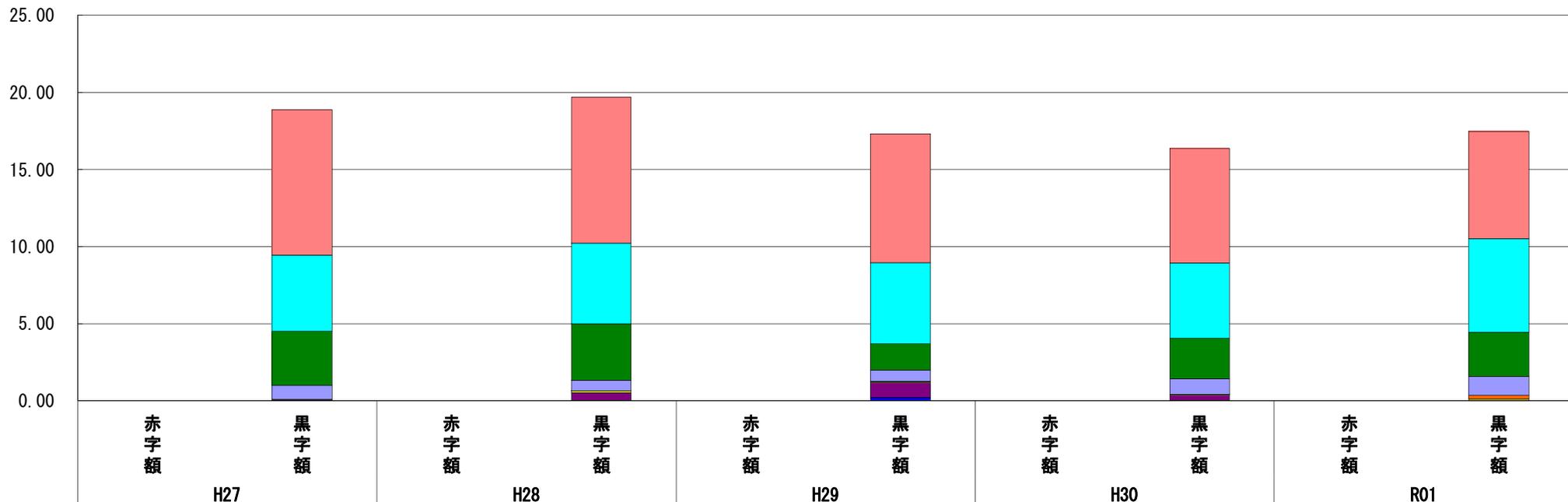
事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等、行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

高知県の町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
病院事業会計		9.42	9.45	8.36	7.46	6.97
水道事業会計		4.96	5.24	5.25	4.87	6.06
一般会計		3.49	3.66	1.73	2.62	2.86
介護保険特別会計		0.93	0.69	0.71	1.00	1.25
天王地区汚水処理施設事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.01	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.10	0.07	0.08	0.09
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		0.00	0.49	0.95	0.32	0.01
水資源対策特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.04	0.22	0.02	0.01

## 分析欄

連結実質赤字比率については現在まで全ての会計において黒字であり赤字比率は無いが、今後も事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、公営企業等については、独立採算の原則に立ち使用料の改定や確保を図り、財政の健全化に努めていく。

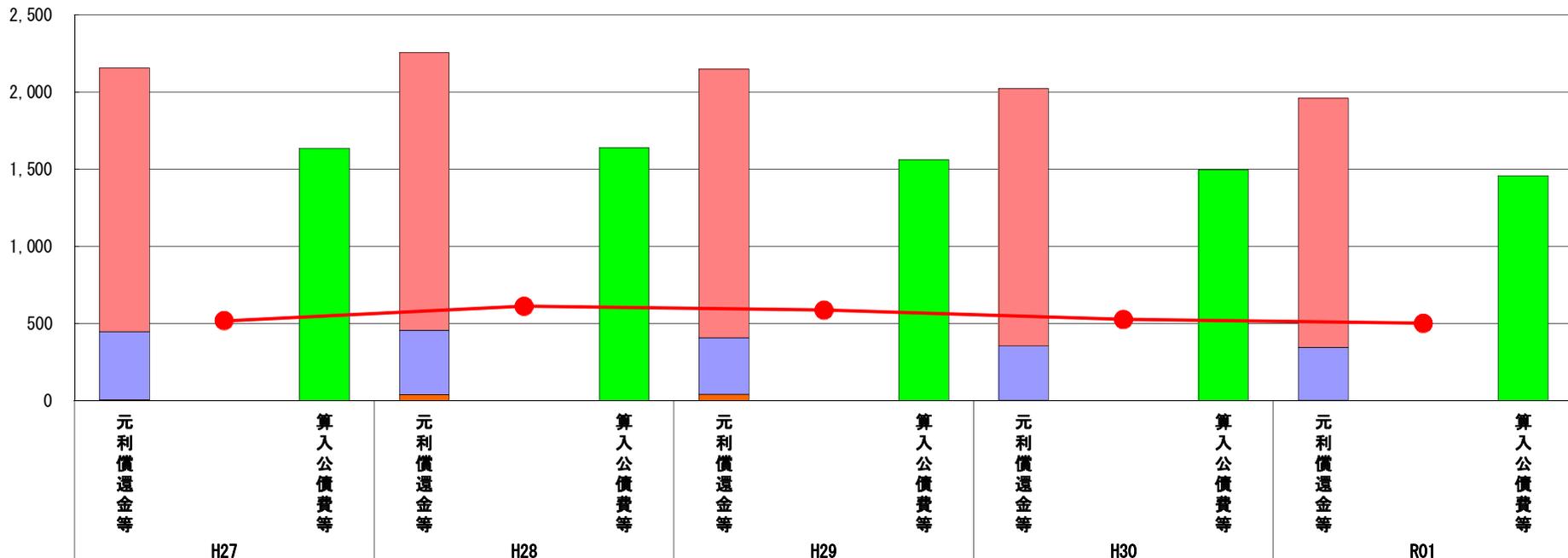
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

高知県の町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,705	1,798	1,740	1,668	1,615
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		442	416	368	354	343
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	40	41	1	2
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,636	1,641	1,561	1,497	1,458
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		518	613	588	526	502

**分析欄**

事業採択の際には、必要性や緊急性のほか、補助率や交付税措置率の高い地方債を充当できる事業を優先させるなど、慎重に検討をして取り組んでいる。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

該当無し。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

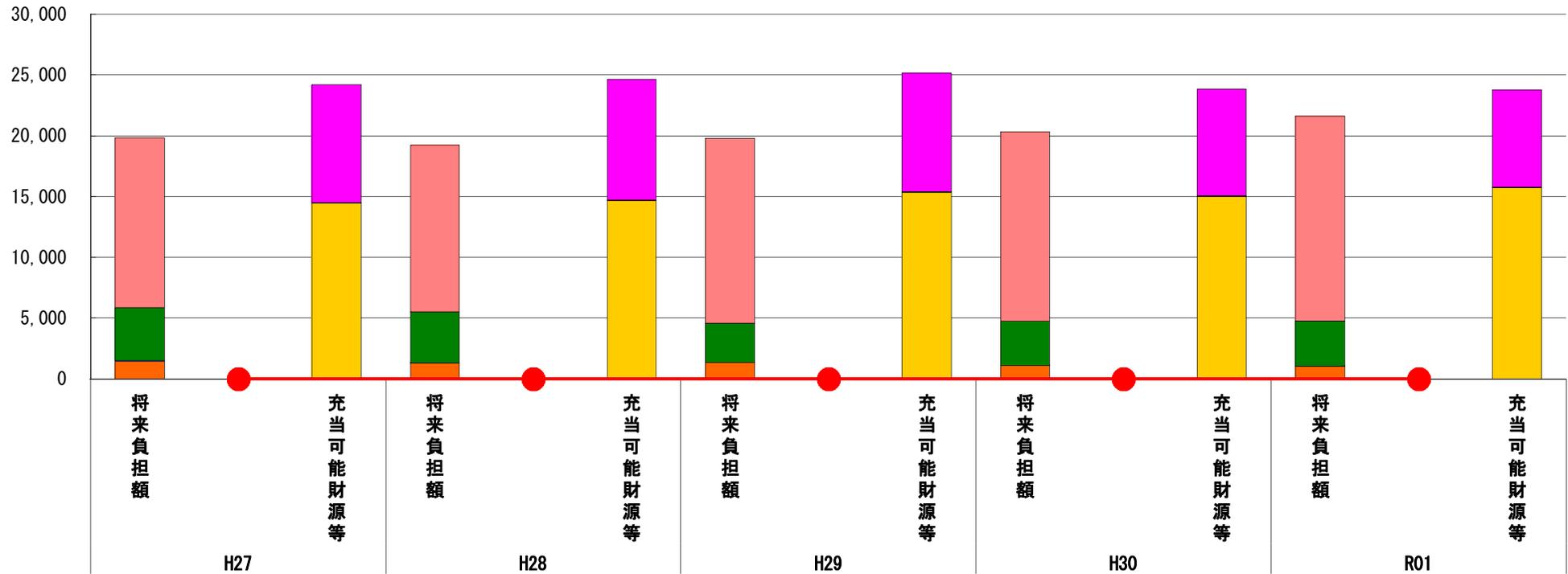
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

高知県の町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,974	13,691	15,201	15,560	16,818
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,346	4,226	3,207	3,634	3,693
	組合等負担等見込額		52	25	8	6	12
	退職手当負担見込額		1,462	1,300	1,364	1,118	1,067
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,691	9,900	9,741	8,777	8,034
	充当可能特定歳入		50	44	37	30	22
(A) - (B)		▲ 4,365	▲ 5,386	▲ 5,362	▲ 3,508	▲ 2,210	

**分析欄**

将来負担額のうち退職手当見込額については前年度より少し減少しているが、一般会計等に係る地方債の現在高は、合併特例債や過疎対策事業債の発行により増加傾向となっている。また、公営企業債等繰入見込額についても、病院事業や水道事業で地方債の発行により増加となっている。

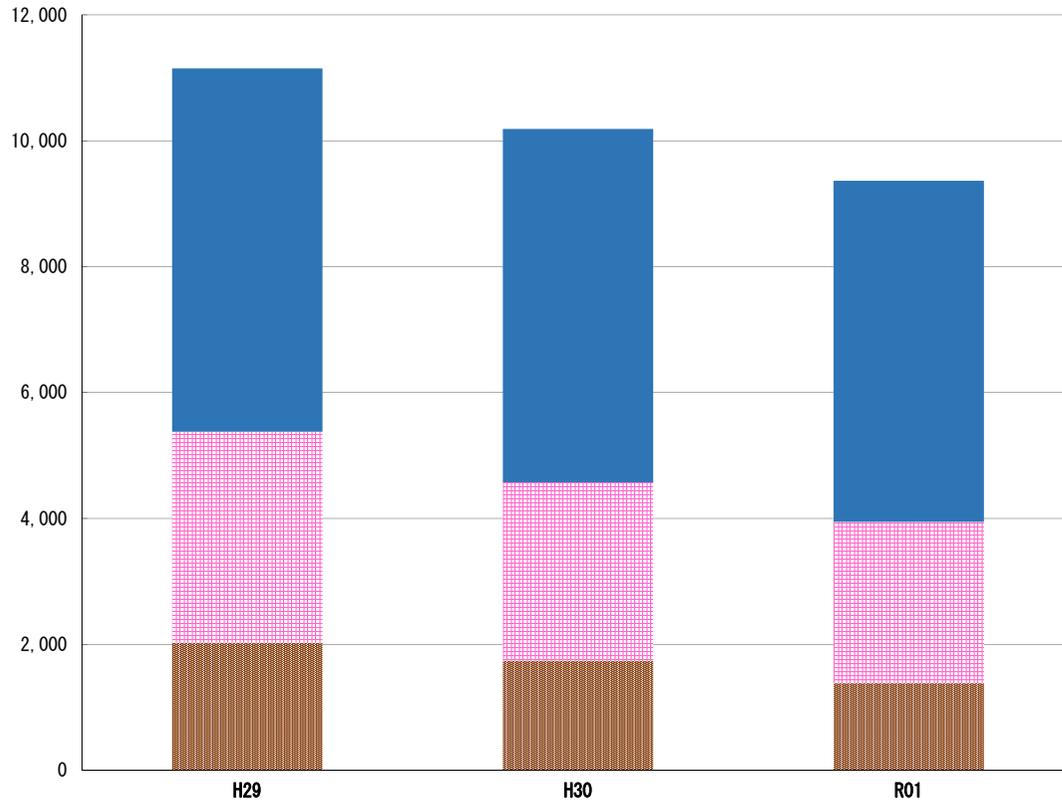
充当可能財源では、基準財政需要額算入見込額については前年度より増加しているが、充当可能基金は年々減少している。

今後も引き続き、地方債発行の抑制や適正な職員管理を行いながら行財政の健全な運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,029	1,740	1,382
減債基金		3,353	2,838	2,565
その他特定目的基金		5,767	5,612	5,417
地域振興基金		1,627	1,627	1,627
施設等整備基金		1,479	1,356	1,149
水資源対策基金		665	671	675
地域福祉基金		529	529	529
天王地区污水处理施設管理運営基金		487	443	444
基金残高合計		11,148	10,189	9,364

令和元年度

高知県の町

## 基金全体

(増減理由)

その他特定目的基金については一部増額となったが、財政調整基金については取り崩しを行い、基金全体の残高は減少となった。

(今後の方針)

基金については、財政状況を勘案しながら設置目的にそった活用を推進する。中長期的に必要な建築物等の更新等を考慮し剰余金については施設等整備基金に積み立てることとするが、更新の検討が必要な建築物が多く存在するため減少傾向となる。

## 財政調整基金

(増減理由)

物件費の大幅な上昇等により取り崩したため。

(今後の方針)

財政調整基金は、決算の状況により可能な範囲で積み立てを行うが、標準財政規模の10%以上となるように努めることとしている。

## 減債基金

(増減理由)

地方債償還のため取り崩しを行ったことによる減少。

(今後の方針)

地方債発行額の増加により、公債費についても増加傾向にあるため、事務事業の優先を厳しく点検し、優先度の低いものについては計画的に廃止・縮小を進めるとともに、新規債の発行抑制に努める。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興基金：町民の連帯の強化・地域振興
- ・施設等整備基金：町施設等の拡充と整備
- ・水資源対策基金：仁淀川の豊富かつ良質な水資源の確保推進
- ・地域福祉基金：社会福祉の増進
- ・天王地区污水处理施設管理運営基金：天王地区污水处理施設の管理運営

(増減理由)

- ・施設等整備基金：施設の老朽化等への対策により207百万円減少

(今後の方針)

- ・現在のところ大きな計画は無いことから、財政状況を勘案しながら積み立てを行っていく。